

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、什器備品は定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金：職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	4,803,333	3,590,000	0	8,393,333
職員退職給付引当資産	10,967,273	4,441,846	2,123,333	13,285,786
会館改修工事引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	18,770,606	8,031,846	2,123,333	24,679,119

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に對応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	8,393,333	0	8,393,333	8,393,333
職員退職給付引当資産	13,285,786	0	13,285,786	13,285,786
会館改修工事引当資産	3,000,000	0	3,000,000	0
小 計	24,679,119	0	24,679,119	21,679,119

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	66,314,055	20,586,340	45,727,715
什器備品	15,865,759	10,529,269	5,336,490
合 計	82,179,814	31,115,609	51,064,205

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	0	0	0
合 計	0	0	0

6. リース契約、1件当たりのリース料総額が300万円を超える取引はない。